



連合新潟第58回地方委員会

# 第58回地方委員会 働くことを軸とする 安心社会のために

七月十三日、連合新潟は、新潟市・ガレツソホールで第五八回地方委員会を開き、役員・地方委員など九三人が出席しました。  
齋藤会長はあいさつで、議題に関わる次の三点を挙げました。

### ① 第二四回参議院選挙

一強多弱を背景に加速する「安倍政権の暴走」を止める国民の思いを結実させる選挙であり、全国に三二人ある一人区で野党統一候補と与党が激突する選挙でも



齋藤会長はあいさつで大きく三点に言及した

# 連合新潟

第305号 2016.7.15  
日本労働組合総連合会  
新潟県連合会  
〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2  
TEL 025(281)7555  
FAX 025(281)7556  
発行人 齋藤敏明  
題字 宮崎風穂  
定価 1部5円

購読料は会費に含む

### 7月の主な活動

- 9日 土曜相談会
- 13日 第58回地方委員会
- 20日 第9回四役会議  
第9回執行委員会
- 21日 構成組織  
書記長・事務局長会議
- 23日 第4回地協代表者会議
- 27日 第2回男女平等委員会



連合新潟  
ホームページ



### ③ 課題の推進

連合新潟最大の課題は、「組織拡大」である。「一〇〇〇万連合実現プラン」は、連合新潟では一六万連合の実現である。各組織においてその取り組みを引き

ないことや、親会社・取引関係会社を上回る賃上げ要求が少ないなどの現実が見え、大手追従の打破、大手準拠の回答引き出しからの発想の転換、取引関係の改善など、「底上げ」に向けて超えなければならぬ課題が浮き彫りになった。

### ② 二〇一六春季生活闘争

「底上げ」を最重要におき、「持続性」「月例賃金」「広がり」「底上げ」の四つのキーワードに、デフレからの脱却、経済の好循環、月例賃金へのこだわり、組織内外への波及・広がり、賃上げ機運や地域相場の形成などに取り組んだ。全体的にみて、三年連続のペースアップ獲得、大手と中小の格差縮小、非正規労働者の処遇改善、企業内最低賃金を上げる前進決着など、小幅ながらも底上げの成果があった。一方、サブプライチエーン全体で生み出した付加価値が適正配分されてい

「底上げ」を最重要におき、「持続性」「月例賃金」「広がり」「底上げ」の四つのキーワードに、デフレからの脱却、経済の好循環、月例賃金へのこだわり、組織内外への波及・広がり、賃上げ機運や地域相場の形成などに取り組んだ。全体的にみて、三年連続のペースアップ獲得、大手と中小の格差縮小、非正規労働者の処遇改善、企業内最低賃金を上げる前進決着など、小幅ながらも底上げの成果があった。一方、サブプライチエーン全体で生み出した付加価値が適正配分されてい

### 参議院新潟選挙区

## 野党統一、大接戦制す

七月一日日投票開票で行われた第二四回参議院選挙は、新潟選挙区が定数削減で初の改選一議席を巡る戦いとなりました。全国的に低水準の投票率(新潟県は五九・七七%)、前回は三・九五ポイント上昇)のなか、連合新潟が推薦した野党統一候補森ゆうこ氏が自民党候補に二、二七九票の僅差で勝利しました。また、比例代表は連合組織内候補の一人中八人が当選を勝ち取りました。



四月の連合新潟執行委員会決定して二カ月の短期間で、各構成組

**「サマーフェスティバル」連合新潟青年委員会主催  
信濃川ウォーターシャトルに乗船!**

食事を楽しみながら、お笑い集団「NAMARA」の森下英矢さんからコミュニケーションと新潟を学ぶ旅にです。

日時：2016年8月27日(土) 18:30~20:30  
場所：「万代シティ」乗場  
対象：若年層組合員(男性21名、女性21名) ※独身の方のみ  
申し込みや詳細については各構成組織・地協へお問い合わせください。



**こんなとき  
どうする!?**

**労働法制 Q&A**

Q: 「勤務成績が悪い」という理由で解雇を通告された



A: 退職する意思がない場合は、はっきりと意思表示を

解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものとして無効(労基法第16条)。労基法上の手続きとしては、少なくとも30日前にその予告をするか、予告をしないときは平均賃金の30日分以上の支払いを要する。(労基法第20条)

解雇・合意解約: 解雇……使用者による一方的な労働契約の解約。  
辞職の違い 合意解約……両当事者の合意に基づき労働契約が終了すること。  
辞職……労働者の一方的な意思表示による労働契約の解約。  
期間の定めのない労働契約の場合2週間前に申入れればいつでも解約できる。(民法第627条1項)

《**整理解雇の4要件**》 会社の業績悪化や企業規模の縮小など、経済上の都合による人員整理に伴う解雇である整理解雇の場合、労働者には理由のない解雇であることから、裁判例では次の4つの要件が判断基準とされている。

- ①人員削減の必要性 会社の維持・存続を図るために人員整理が必要で、かつ最も有効な手段であること。
- ②解雇回避努力 新規採用の中止、希望退職の募集、一時帰休の実施などの努力をした上での解雇なのか?
- ③解雇対象者の選定基準の公正・合理性 基準が合理的・公正なもので、そのすすめかたも合理的・公正であること。
- ④説明・協議などの手続き 解雇の必要性、解雇回避の方法、時期、規模・方法・基準などについて十分説明をし、納得を得られるように協議したか?

連合新潟 2016春季生活闘争 第8回(最終)集計結果(7月13日現在)

【賃金: 定昇込み平均賃上げ方式 回答・妥結集計】

☆回答・妥結報告があった組合251組合(55,307名)。  
☆集計可能な平均方式組合の結果は以下の通り。  
☆「2016額・率」と「2015額・率」すべてのデータがないところは集計対象外。

集計組合	2016				2015実績				対 比					
	組合数	人員	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率				
計	143	39,924	4,851	1.88	3,815	1.59	5,122	1.96	4,185	1.76	-271	-0.08	-370	-0.16

連合新潟 2016春季生活闘争 第8回(最終)集計結果(7月13日現在)

【一時金: 回答・妥結集計】

回答・妥結報告があった組合は、年間103組合(26,494名)、夏季のみ48組合(5,383名)。  
額・月数とも集計可能な組合の結果は以下の通り。

集計組合	2016				2015実績				対 比	
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
額集計	43	11,314	1,211,716	1,068,427	1,199,218	1,084,471	12,498	-16,045		

  

集計組合	2016				2015実績				対 比	
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数	月数	月数
月数集計	64	20,344	4.10	3.90	4.02	4.00	0.08	-0.10		

